

人材育成・基盤研究拠点における第3期中期計画の概要

※各拠点の中期計画から、文部科学省の責任において抜粋・要約している。

I. 事業終了後を見据えた計画

○プログラムの学内的な位置づけへの言及

- ・「科学技術イノベーション政策の科学」は学部・部局横断型プログラムとして公式に制度的に位置づけられているため、事業終了後も継続的に教育プログラムを提供する体制が制度的に担保されている。(東大)
- ・IMPP が設置している各科目は、現時点ですでに経営管理研究科経営管理専攻研究者養成コースとして正式に登録されており、これは、補助事業終了後においても継続される予定である。(一橋大)
- ・第4期中期目標・中期計画で大阪大学が推進する予定である「学際融合・社会連携を指向した双翼型大学院教育システム(DWAA)」における3つのカリキュラム型教育のうち、STiPSの実施部局であるCOデザインセンターは、社会と専門知の共創を志向した「社会と知の統合」型教育を担う予定。STiPSの教育プログラムは、この教育の主軸を担う。(阪大)
- ・CSTIPSが運用してきた「科学技術イノベーション(STI)政策専修コース」の人材育成機能を維持するため、これを履修証明プログラムとして継続させる。さらに履修証明プログラムの修了生を対象として、学位プログラムへの進学相談、進学後の研究指導、学位取得後のキャリア・スタート支援を一貫して推進する「STI政策人材開発トラック」を設置・運用する。(九大)

○履修生の確保

- ・教育内容を適宜改善し、教育プログラムの履修生の安定的な確保に努める。(GRIPS)
- ・IMPPの学生は、一橋大学の博士後期課程の学生と、IMPPとして独自に受け入れている学生の2タイプがあるが、後者の独自タイプについては一橋大学の科目等履修生制度を利用して受け入れを行っており、事業終了後も継続して独自学生を受け入れることが可能。(一橋大)

○必要な経費・教員の確保

- ・学内規則で設置された「科学技術イノベーション政策研究センター」を大学において維持することとし、必要な教職員の雇用財源の確保に向けた検討を行う。(SciREXセンター)
- ・プログラムの維持に向けた必要な学内的な調整を図る。(GRIPS)
- ・基幹となる教員を学内の承継職員として確保していく。(東大)
- ・学内予算を引き続き要求していくことに加えて、寄付講座等の強化に努める。(東大)
- ・IMPPを担っているイノベーション研究センターは、その属する研究科とは独立した独自予算会計となっており、間接経費などの割り当ても多く、一定の事務局人員の確保は可能。(一橋大)

- ・イノベーション研究センターの専任教員を中心として IMPP 活動を継続していく。現在 IMPP 予算で雇用している専任教員 1 名に代え、センター内の専任教員 1 名を IMPP 担当としてアサインするとともに、第二期から協力関係を構築した産学官連携研究ポストへの出向職員にも IMPP の教育活動を担ってもらうことを計画。(一橋大)
- ・これまで IMPP 独自のポストを雇用していたが、イノベーション研究センターには他に常時 1～2 名のポストが特任助教または特任講師の形で研究に携わっており、今後は彼らにも IMPP 教育への参加を促す。(一橋大)
- ・第 3 期においては STiPS の運営経費は補助金を主としつつ、補助金事業終了までの期間に CO デザインセンター経費への内製化に移行する方向で調整を進めている。運営事務業務についても、CO デザインセンター本体の業務の一環として段階的に内製化を進める。(阪大)
- ・STiPS の活動に係る専任教員 1～2 名の確保を目指す。また、STiPS 担当教員以外の CO デザインセンターの教員や他部局の教員からの科目提供が行われるよう努める。(阪大)
- ・EBPM 推進に資する人材育成や研究を継続するため、STiPS の活動に係る専任教員 1 人の確保を目指す。そのために、令和 4 年度より本学の概算要求に教員定員の設置を求める。(京大)
- ・STiPS の活動に係る専任教員 1 人の確保を目指す。教育プログラムで提供する科目については、令和 3 年度から開始している新たな教員の参画に関する呼びかけを通し、プログラムの安定的な運営体制を整備し、参画教員の連携協力によって補う。(京大)
- ・補助事業終了後の活動は、全学管理人員としての採用・配置が決定した教授を中心として、経済学研究院等の部局に所属する協力教員からなる教員組織が担う。(九大)

○他拠点、関係機関との連携

- ・事業終了後を見据え教育面での他拠点や関係機関との相互補完的・互恵的な協力関係の構築に努める。
(GRIPS)
- ・他拠点との連携により、教育内容や研究内容の相互補完に努める。(東大)
- ・独自に展開している多様な共進化のプラットフォームを他拠点や拠点外等に開放して制度化することで「政策のための科学」の実質的なネットワークを維持する。(東大)
- ・共進化実現プログラム等の経験を活かして、文部科学省などの中央省庁や都道府県等の地方自治体との研究連携を行う。(阪大)
- ・産学連携アウトリーチのための企業である京大オリジナル株式会社と連携し、関西における一般向けの専門研修についても新たに取り組むことで、人材育成の幅を広げる。(京大)
- ・CSTIPS のオフィスは箱崎サテライトに移転させ、その社会連携、研究交流の拠点としての機能を補助事業終了後も維持・拡大させる。(九大)

○外部資金の獲得

- ・履修生からの受講料の徴収等により自己収入の確保に努める。(GRIPS)
- ・外部資金の確保に努め、運営費交付金とあわせて必要な担当教職員の雇用財源の確保を図る。(GRIPS)
- ・科学研究費助成事業や外部機関からの受託研究等の研究費により、各教員の専門性を発揮しうる研究や政策への貢献を重視した研究を継続して実施する。(GRIPS)

- ・民間企業や財団法人からの寄附もしくは官民との共同研究に基づくプログラムを強化する。(東大)
- ・民間企業・行政・自治体等への教育研修プログラム・セミナー提供の強化に努める。専門性を高めた実務家や企業役員等を対象とした教育研修プログラムも今後さらに検討する予定である。これらの活動は活動資金確保の手段としても活用する。(東大)
- ・積極的な外部資金の獲得により、IMPP活動を支える体制の充実を図る。(一橋大)
- ・科学研究費補助金やその他の競争的資金などの外部資金による学術的研究を継続する。(阪大)
- ・科学研究費補助金やその他の競争的資金などの外部資金の活用によって事業終了以降も研究を維持する。(京大)

○その他

- ・事業終了後の基盤的研究・人材育成拠点における人材育成等の継続のため、事業終了後を見据えた各大学の取組に係る情報を共有する。(SciREXセンター)
- ・SciREX事業にて培った共進化方法論に関する調査研究やコアコンテンツなどの成果をアーカイブするとともに、発展させることが重要。それらの成果を、基盤研究・人材育成拠点の後継組織、文部科学省やSciREX関係機関に提供する。(SciREXセンター)

II. 基盤的研究・人材育成拠点としての個別目標

1. 人材育成

○修士・博士人材の育成

- ・修士課程2年制への移行や平日夜間・土曜開講などの、社会人学生の履修環境の整備を持続するとともに、博士課程及び修士課程の教育プログラムの取組を実施する。(GRIPS)
- ・今後は博士課程レベルでの人材育成との有機的連携を深めることを通して、更に高度な知識・研究能力を有する人材育成の強化に取り組む。(東大)
- ・入学してくる人材のレベルがますます高度化し、応募人数も増加していることから、毎年の採用人数を可能な範囲で増やし、一人でも多くの人材を育成することを目標とする。(一橋大)
- ・大阪大学・京都大学間の連携について、人材育成(教育プログラム)においては、単位互換協定を中心として、両大学の教員と学生の相互の参加と交流がさらに円滑になるような仕組みを検討する。(阪大・京大)
- ・副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策・研究プロジェクト+」(14単位以上、博士課程)の検討・開発を行い、令和4年度より開講する予定である。(阪大)
- ・令和3年度から、教員の参画を新たに呼びかけ、基軸科目群における提供科目数を令和7年度までに15科目とすることを目指す。(京大)
- ・STI政策専修コースを履修証明プログラム及びSTI政策人材開発トラックからなる人材育成プログラムに発展させる。(九大)

○その他の人材育成プログラムの実施

- ・令和2年度から開始した短期プログラム「科学技術イノベーション政策・経営人材養成短期プログラム」を継続し、安定的な履修者を確保する。(GRIPS)
- ・民間企業・行政・自治体等への教育研修プログラム・セミナーも試みる。(東大)
- ・リカレント教育プログラムとして、本拠点の教育プログラムの修了生や一般の社会人が参加することができる教育や研修のプログラムを、大阪大学社会技術共創研究センター等と協力して検討・開発を行いたいと考えている。(阪大)

○人材育成における拠点間共同プログラムの参加

- ・サマーキャンプの実施
- ・コアコンテンツの開発・普及
- ・行政官研修への貢献 (GRIPS)
- ・各拠点の協力を得て、学生調査を実施 (GRIPS)

2. 研究・基盤

○基盤的な研究

- ・各拠点とも基盤的な研究の推進や外部資金の獲得について言及。
- ・科研費等の外部資金や外部と連携した調査研究活動を実施して、GiST に所属する教員の専門領域の研究活動を実施する。(GRIPS)
- ・(a)法制度・規制・政策形成過程・ガバナンス、(b)データ分析・人材政策、(c)社会システムのデザインの領域における基盤研究を推進する。(東大)
- ・論文の質を向上させ、学会査読論文として質の高い研究を推進する。(一橋大)
- ・ELSI や公共的関与に関する基盤的研究を継続し発展させ、その研究成果を国内外の学会などで発信するとともに、授業科目の内容やセミナーの開催、カリキュラムの拡充などを通じて本人材育成・教育プログラムに反映させる。(阪大・京大)
- ・新たな基盤的研究として東アジアの環境イノベーションを焦点とする部局横断的研究プロジェクトを推進する。(九大)

○その他

- ・「政策のための科学」が対象とする学際的研究領域の確立に向けた検討として、その領域の外縁、構造等を明らかにするコアコンテンツについて、その活用促進と改訂のあり方をコアカリキュラム編集委員会で検討する。(SciREX センター)

3. 共進化

○共進化実現プログラム

- ・各拠点とも共進化実現プログラムについて言及。

○その他の特徴的な記載

- ・共進化の一方の担い手となる中堅・若手行政官に対し、エビデンスに基づく政策立案に係る知見や「政策のための科学」についての知見や方法論を習得させる行政官研修を各拠点等の協力を得て文部科学省とともに実施する。(SciREX センター)
- ・科学技術イノベーション政策を対象とした EBPM の在り方や推進方策について、共進化方法論に関する調査研究を実施。(SciREX センター)
- ・拠点が基盤としても取り組んでいるテーマにおいても様々なタイプの独自の共進化を他拠点にも開放する形で展開する。(東大)
- ・IMPP の研究成果を積極的に行政に反映するため、IMPP 担当教員が、文部科学省、経済産業省、科学技術振興機構、NEDO、産業技術総合研究所などの研究会、研修に参加し、IMPP における研究成果の普及を行う。(一橋大)
- ・IMPP の OB である行政官や SciREX 事業のネットワーク内の行政官と、政策課題についての論文レビューや既存政策の体系の整理を行い、その結果を共著論文の形で執筆を進めたり、共同で雑誌の特集を編集するなどする。(一橋大)
- ・事業終了後にも、行政との共進化的な取組みを継続できるよう、行政と研究者をつなぐプラットフォーム機能の構築を、行政と協力して進める。併せて、関西圏の地方行政との協力関係の構築にも努める。(阪大・京大)
- ・産学官連携事業として位置付けている「地域政策デザイン論」を共進化の場として活用する。(九大)

4. ネットワーキング

○拠点間連携

- ・各拠点ともサマーキャンプへの参加について言及。
- ・他拠点の事業終了後の教育実施上の課題等を共有し、他拠点からの拠点間連携の要望や必要性がある点についてその実現に向けて協力し、単位互換、科目の共同開講、講師の派遣・招へい等の教育面での他拠点との相互補完的・互恵的な協力関係の構築に努める。(GRIPS)
- ・IMPP 実施科目に、他拠点教員をゲスト講師として迎えるなど、拠点間の連携をより深めていく。(一橋大)
- ・引き続き拠点間共同事業に積極的に参加する。(九大)

○シンポジウム・セミナー等の開催

- ・SciREX セミナー、オープンフォーラムを開催する。(SciREX センター)
- ・GiST セミナーを開催する。(GRIPS)
- ・国際シンポジウム、政策プラットフォームセミナーを開催する。(東大)
- ・IIR サマースクールを開催する。(一橋大)
- ・研究会や参加型イベントを引き続き企画・開催する。(阪大)
- ・STI 政策シンポジウムの開催等を通じて九州地域を中心とする東アジアにおける産学官ネットワークの構築に取り組む。(九大)

○修了生ネットワークの構築・維持

- ・OBOG 会の隔年での開催を目指す。(東大)
- ・IMPP フレンズ (OB 会) の活動を継続する。(一橋)
- ・人材育成・教育プログラムの修了生・履修生のネットワークを、さらに発展させて活発なものにしていく。(阪大・京大)
- ・STI 政策専修コースのアラムナイ・ネットワークを構築する。(九大)

○その他

- ・SciREX 事業に理解のある行政官を政策リエゾンに委嘱する。(SciREX センター)
- ・SciREX 事業における各機関・拠点の取り組みや研究成果などについて情報発信を行う。(SciREX センター)
- ・関西地域のネットワーク形成を主導する取り組みの充実・強化を目指す。(阪大・京大)
- ・関西地方、中国地方、四国地方などの大学や研究者との研究・教育における交流・協力を試み発展させる。(阪大・京大)
- ・ELSI・RRI の分野における欧米やアジア大洋州の研究機関・研究者との共同研究に向けたコミュニケーション基盤の形成を目指す。(阪大)
- ・海外の研究機関からも、プログラム受講生に対して高い関心が寄せられており、国内にとどまらない大学院生によるネットワークを発展させる。(京大)